

TPP参加に反対し、食とくらしを守る5.17埼玉県民集会アピール

3月、安倍内閣は、TPP（環太平洋連携協定）交渉参加を決めました。4月には日本の交渉参加について参加各国が合意し、日本は7月の交渉国会合への参加を目指すとし、交渉参加へ急テンポで事態がすすんでいます。

これまでTPP交渉では、交渉参加11ヶ国により、例外なき関税撤廃と非関税障壁・規制制度についてのルールづくりがおこなわれてきました。

今回、日本もこの交渉に参加することになったことで、このままでは食料の7割近くを輸入に頼ることにもなりかねません。わが国の農水産業、畜産への打撃とさらなる自給率の低下、食の安全を後退させ、食の問題の深刻化につながります。農薬残留基準など食品の安全規格、遺伝子組換え食品や食品添加物の表示制度などについても協定交渉の対象とされることから緩和される可能性があります。私たちは、食卓に不安をもたらすのではなく、安全・安心な食料政策を強く望みます。

さらにTPPは食料・農業分野に留まらず、医療・医薬品の分野、知的財産権、食品安全基準、預金・保険・共済等、幅広い分野で私たちのくらしに大きく関わってきます。いま、様々な分野でその深刻な脅威が叫ばれる中で私たちの不安は募るばかりです。とりわけ国民皆保険制度など社会保障制度をはじめ、TPPはあらゆる規格・基準も協定対象とし、その緩和・撤廃を促すものです。また、投資家と国家の紛争解決条項である「ISD条項」は、わが国のこれまでの消費者保護制度や自治体独自の制度の変更を迫るものとして私たちは深い懸念を覚えます。

本日は、JA、生協、農業者や市民など、様々な分野からTPP参加を危惧する人たちが集まり、交渉参加を憂い、また交渉に対し反対の思いを共有しました。私たちは呼びかけます。TPP交渉参加に反対する声を地域に広げていきましょう。日本の食とくらしを守るため、共に考え、行動していきましょう。

2013年5月17日

TPP参加に反対し、食とくらしを守る5.17埼玉県民集会参加者一同

(主催団体)

埼玉県消費者団体連絡会、埼玉県農業協同組合中央会、埼玉県生活協同組合連合会

(参加団体・50音順)

医療生協さいたま生活協同組合、埼玉県勤労者生活協同組合、埼玉県農民運動連合会、埼玉県平和運動センター、埼玉県労働組合連合会、さいたま住宅生活協同組合、埼玉土建一般労働組合、埼玉母親大会連絡会、JA埼玉県中央会労働組合、新日本婦人の会、生活協同組合パルシステム埼玉、生活クラブ生活協同組合、生協ネットワーク協議会、全農林埼玉県共闘対策委員会